

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	就園等奨励事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	こども園運営課
電話番号	087-839-2358		

【事業全体概要】まちづくりの目標：心豊かな人と文化を育むまち

総合計画	政策	生きる力を育む教育の充実		主体	市	
	施策	学校教育環境の整備		期間	平成 20年度～平成 27年度	
	基本事業	教育機能と就学支援の充実		総事業費	3,312,408	
重点取組項目				特定財源	国	701,273
関連根拠法令等					県	2,606
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債		
事業種類	補助			他		
				一般	2,608,529	
事業の概要	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、就園奨励費補助金又は就園費補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図る。また、少子化対策事業の一環として、国立及び私立幼稚園に就園している園児のうち、第3子以降の園児に係る保育料の一部を助成し、保護者の子育てに係る経済的負担の軽減に努める。					

【事業の目的と指標】

対象	市内幼稚園の園児	対象指標名	園児数
手段	対象となる園児の保護者に就園奨励費補助金等を交付する。	活動指標名	幼稚園園児数
意図	幼稚園教育の振興と少子化対策として、保護者の経済的負担を軽減する。	成果指標名	幼稚園就園奨励費等交付園数
結果	幼稚園教育の振興・充実に寄与する。	効率指標名	就園等奨励事業に係る人件費削減額

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	6,996	6,562	6,233	6,233	平成 27年度
活動指標	人	6,885	6,562	4,233	4,082	平成 27年度
成果指標	園	33	33	29	26	平成 27年度
効率指標	千円	51	51	51	61	平成 27年度
トータルコスト	[千円]	445,436	551,799	493,718		
(事業費)	[千円]	432,404	544,418	486,041		
(職員人件費)	[千円]	13,032	7,381	7,677		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和47年に創設された国の就園奨励費補助金、また、本市独自の事業として、昭和51年度に国の制度の対象とならない方を対象とした就園費補助金、平成7年度に私立幼稚園等第3子等就園費助成金を設け、私立幼稚園児保護者の経済的負担の軽減を図ってきた。	平成21年度に子ども手当制度の創設、また、22年度には国が低所得者への給付の重点化を図る観点から補助単価の抜本的な見直しが行われたが、本市では就園等奨励事業を子育て支援策の一環として実施している。	所得状況に応じた国の就園奨励費補助金、平成28年度からの本市の少子化対策の一環として実施する多子世帯への助成の拡大は、幼稚園教育の振興・充実に大きく寄与すると思われる。	市民団体等から、就園奨励費補助金制度の維持・拡充を求める要望がある。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である
国の補助事業である就園奨励費補助金等は、幼稚園教育の振興と少子化対策として、保護者の経済的負担を軽減することに市が関与することは妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい
私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減することにより、子育て環境の向上が図られることから、市の施策への貢献度は大きい。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない
就園奨励費補助金等は、国の基準及びそれを参考に補助単価を算定し実施している。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい
公立幼稚園と私立幼稚園間での保護者負担の格差が広がり、幼稚園教育の振興・充実に多大な影響を及ぼす。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） C 事業の実施や見直しについて、市民委員会等の意見を反映している
市民団体等からの要望を受けて、就園等奨励事業にその意見を反映した。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか A 向上余地はない
就園奨励費補助金は、国の基準に基づき実施しており、また、市単独事業の就園費補助金と私立幼稚園等第3子等就園費助成金は、その国の基準を参考に補助単価を算定しており、事業の成果を向上させる余地はない。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み/実施する必要がなかった
就園奨励費補助金は、国の基準に基づき実施しており、また、市単独事業の就園費補助金と私立幼稚園等第3子等就園費助成金は、その国の基準を参考に補助単価を算定している。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか B 目標どおり達成できた
対象となる全ての私立、国立幼稚園の保護者に交付できた。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか B 目標どおり達成できた
私立幼稚園児の保護者の保育料負担の軽減と公私立幼稚園間の格差是正が図られ、目標どおり達成できた。
10. コスト縮減ができたか
就園奨励費補助金は、国の補助基準に基づき実施しており、また、市単独事業の就園費補助金と私立幼稚園等第3子等就園費助成金は、その国の基準を参考に実施していることから、評価になじまない。

【一次評価】

評価区分	継続																
幼稚園教育の振興と少子化対策の観点から、私立幼稚園時の保護者に保育料等の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減により子育て環境の向上を図るため、今後も国の基準に基づき事業を継続していく必要がある。																	
改革案																	
内容	期待効果																
幼稚園授業料及び就園奨励費などの管理・計算を的確かつ迅速に行うため、システム再構築を実施し、事務量の軽減を図る。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持				低下			
成果	向上			コスト													
			削減	維持	増加												
	維持																
低下																	
	阻害要因																

【二次評価】

評価区分	継続
保護者の所得に応じて補助を行っており、特に低所得層の保育料の負担軽減や保育料の公私間是正、また、新制度移行後の施設型給付と私学助成の施設保育料における格差是正のためにも、制度を継続する必要がある。	